

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上場会社名 越智産業株式会社 上場取引所 福岡証券取引所
 コード番号 7489 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.ochisangyo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 越智 通広
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務グループ長 氏名 古賀 修一
 TEL (092) 711-9173

決算取締役会開催日 平成18年10月27日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	27,341	(0.5)	163	(25.2)	254	(11.6)
17年9月中間期	27,209	(7.0)	130	(△13.9)	228	(△2.6)
18年3月期	55,569		378		538	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	86	(99.5)	17	67
17年9月中間期	43	(△65.6)	8	85
18年3月期	216		40	16

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 4,892,257株 17年9月中間期 4,894,648株 18年3月期 4,894,114株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	29,269		4,706		16.1	962	08	
17年9月中間期	29,251		4,492		15.4	917	97	
18年3月期	28,899		4,765		16.5	969	92	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 4,892,186株 17年9月中間期 4,894,326株 18年3月期 4,892,996株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 93,014株 17年9月中間期 90,874株 18年3月期 92,204株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	56,500	580	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円14銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	10.00	10.00
19年3月期(実績)	—	—	9.00
19年3月期(予想)	—	9.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,400,014		976,305		918,154	
2 受取手形	※3	10,711,907		10,366,475		10,999,489	
3 売掛金		7,268,500		7,268,589		6,847,237	
4 完成工事未収入金		332,316		455,243		541,846	
5 棚卸資産		1,310,760		1,586,354		1,067,155	
6 その他		827,140		643,620		728,397	
貸倒引当金		△297,828		△114,975		△125,900	
流動資産合計		21,552,812	73.7	21,181,614	72.4	20,976,380	72.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		2,606,556		2,606,556		2,606,556	
(2) その他		823,669		766,364		793,903	
有形固定資産合計		3,430,225		3,372,920		3,400,459	
2 無形固定資産		449,131		447,802		448,467	
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の 資産	※1	4,033,045		4,729,808		4,352,876	
貸倒引当金		△214,208		△462,878		△278,888	
投資その他の 資産合計		3,818,837		4,266,930		4,073,988	
固定資産合計		7,698,194	26.3	8,087,654	27.6	7,922,914	27.4
資産合計		29,251,006	100.0	29,269,268	100.0	28,899,295	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	3,458,390		3,605,349		3,749,750	
2 買掛金		13,341,085		13,960,651		13,429,781	
3 短期借入金		5,060,000		3,495,000		4,060,000	
4 賞与引当金		207,554		207,438		198,458	
5 その他	※2	360,746		368,653		279,529	
流動負債合計		22,427,776	76.7	21,637,092	73.9	21,717,519	75.1
II 固定負債							
1 長期借入金		1,765,000		2,365,000		1,775,000	
2 退職給付引当金		216,908		223,010		224,141	
3 役員退職慰労引当金		247,370		258,445		252,717	
4 その他		101,094		79,058		164,105	
固定負債合計		2,330,372	7.9	2,925,514	10.0	2,415,963	8.4
負債合計		24,758,149	84.6	24,562,607	83.9	24,133,483	83.5
(資本の部)							
I 資本金		654,190	2.2	—	—	654,190	2.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		601,300		—		601,300	
資本剰余金合計		601,300	2.1	—	—	601,300	2.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		102,000		—		102,000	
2 任意積立金		2,589,860		—		2,589,860	
3 中間(当期)未処分利益		316,738		—		489,954	
利益剰余金合計		3,008,598	10.3	—	—	3,181,815	11.0
IV その他有価証券 評価差額金		323,297	1.1	—	—	424,396	1.5
V 自己株式		△94,529	△0.3	—	—	△95,889	△0.3
資本合計		4,492,856	15.4	—	—	4,765,812	16.5
負債資本合計		29,251,006	100.0	—	—	28,899,295	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	654,190			—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		601,300		—	
資本剰余金合計			—	601,300			—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		102,000		—	
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮記帳 積立金		—		59,941		—	
固定資産圧縮記帳 積立金		—		89,867		—	
別途積立金		—		2,436,000		—	
繰越利益剰余金		—		511,520		—	
利益剰余金合計			—	3,199,329			—
4 自己株式			—	△96,733			—
株主資本合計			—	4,358,086	14.9		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	348,574			—
評価・換算差額等 合計			—	348,574	1.2		—
純資産合計			—	4,706,661	16.1		—
負債純資産合計			—	29,269,268	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,209,305	100.0		27,341,321	100.0		55,569,117	100.0
II 売上原価			25,031,892	92.0		25,149,238	92.0		51,136,012	92.0
売上総利益			2,177,412	8.0		2,192,083	8.0		4,433,104	8.0
III 販売費及び一般管理費	※6		2,046,672	7.5		2,028,435	7.4		4,055,084	7.3
営業利益			130,740	0.5		163,647	0.6		378,020	0.7
IV 営業外収益	※1		171,945	0.6		172,964	0.6		314,186	0.6
V 営業外費用	※2 ※6		74,672	0.3		82,057	0.3		154,025	0.3
経常利益			228,013	0.8		254,555	0.9		538,181	1.0
VI 特別利益	※3		31,932	0.1		4,325	0.0		50,810	0.0
VII 特別損失	※4 ※5		182,533	0.6		147,354	0.5		186,290	0.3
税引前中間 (当期)純利益			77,412	0.3		111,525	0.4		402,701	0.7
法人税、住民税 及び事業税		13,484			40,817			28,332		
法人税等調整額		20,589	34,073	0.1	△15,736	25,081	0.1	157,814	186,146	0.3
中間(当期)純利益			43,338	0.2		86,444	0.3		216,554	0.4
前期繰越利益			273,400						273,400	
中間(当期)未処分 利益			316,738						489,954	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	654,190	601,300	601,300
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
役員賞与	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
固定資産圧縮記帳積立金取崩	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	654,190	601,300	601,300

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		土地圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)		102,000	59,941	93,919	2,436,000		489,954	3,181,815
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△48,929	△48,929	—	△48,929
役員賞与	—	—	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000
中間純利益	—	—	—	—	86,444	86,444	—	86,444
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△843	△843
固定資産圧縮記帳積立金取崩	—	—	△4,051	—	4,051	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△4,051	—	21,565	17,514	△843	16,670
平成18年9月30日残高(千円)	102,000	59,941	89,867	2,436,000	511,520	3,199,329	△96,733	4,358,086

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	424,396	424,396	4,765,812
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△48,929
役員賞与	—	—	△20,000
中間純利益	—	—	86,444
自己株式の取得	—	—	△843
固定資産圧縮記帳積立金取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△75,821	△75,821	△75,821
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△75,821	△75,821	△59,151
平成18年9月30日残高(千円)	348,574	348,574	4,706,661

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物・構築物 3～50年 車両運搬具・器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 (償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)</p> <p>(4) 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 一般債権 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 一般債権 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。 従って、前中間会計期間は従来の方によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は5,486千円、税引前中間純利益は127,169千円多く計上されております。</p>	<p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
5 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が52,400千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が52,400千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,706,661千円です。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間会計期間における「資本の部」は、当中間会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 2 前中間会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当中間会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 3 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。 4 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「中間未処分利益」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。 5 前中間会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当中間会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。 6 前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。 	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 有形固定資産 1,159,681千円 投資不動産 187,482千円</p>	<p>※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 有形固定資産 1,213,997千円 投資不動産 190,216千円</p>	<p>※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 有形固定資産 1,190,587千円 投資不動産 182,433千円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 中間会計期間末日満期手形 当中間会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 958,700千円 支払手形 419,463千円</p>	<p>※3 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 12,070千円</p> <p>仕入割引 60,127千円</p> <p>不動産賃貸収入 37,856千円</p> <p>受取協賛金 10,194千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 24,928千円</p> <p>売上割引 32,721千円</p> <p>不動産賃貸費用 16,425千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>賞与引当金戻入益 23,470千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 8,381千円</p> <p>過年度役員退職慰労引当金繰入額 121,682千円</p> <p>減損損失 52,400千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物、投資不動産</td> </tr> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価額の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の土地、建物及び投資不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,400千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地10,383千円、建物4,531千円、投資不動産37,484千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等をもとに算出し評価しております。</p>	場所	福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他	用途	遊休資産	種類	土地、建物、投資不動産	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 11,041千円</p> <p>仕入割引 60,777千円</p> <p>不動産賃貸収入 33,937千円</p> <p>受取協賛金 10,688千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 29,496千円</p> <p>売上割引 36,173千円</p> <p>不動産賃貸費用 15,687千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>賞与引当金戻入益 4,264千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 146,493千円</p> <p>※5 —————</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 24,509千円</p> <p>仕入割引 122,476千円</p> <p>不動産賃貸収入 72,641千円</p> <p>受取協賛金 17,386千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 48,689千円</p> <p>売上割引 68,025千円</p> <p>不動産賃貸費用 35,196千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 13,222千円</p> <p>賞与引当金戻入益 23,470千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 8,381千円</p> <p>過年度役員退職慰労引当金繰入額 121,682千円</p> <p>減損損失 52,400千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物、投資不動産</td> </tr> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価額の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の土地、建物及び投資不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,400千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地10,383千円、建物4,531千円、投資不動産37,484千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等をもとに算出し評価しております。</p>	場所	福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他	用途	遊休資産	種類	土地、建物、投資不動産
場所	福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他													
用途	遊休資産													
種類	土地、建物、投資不動産													
場所	福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他													
用途	遊休資産													
種類	土地、建物、投資不動産													

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※6 減価償却実施額 有形固定資産 31,365千円 無形固定資産 664千円 投資その他の 資産 8,512千円 (投資不動産)	※6 減価償却実施額 有形固定資産 28,414千円 無形固定資産 664千円 投資その他の 資産 7,783千円 (投資不動産)	※6 減価償却実施額 有形固定資産 62,615千円 無形固定資産 1,328千円 投資その他の 資産 16,536千円 (投資不動産)

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	92,204	810	—	93,014

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 810株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他 (車両運搬具・器具及び備品)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他 (車両運搬具・器具及び備品)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他 (車両運搬具・器具及び備品)
取得価額相当額 92,158千円	取得価額相当額 50,905千円	取得価額相当額 74,763千円
減価償却累計額相当額 76,292千円	減価償却累計額相当額 41,706千円	減価償却累計額相当額 61,325千円
中間期末残高相当額 15,866千円	中間期末残高相当額 9,198千円	期末残高相当額 13,438千円
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 13,852千円	1年以内 8,446千円	1年以内 11,232千円
1年超 13,293千円	1年超 7,452千円	1年超 11,085千円
合計 27,146千円	合計 15,899千円	合計 22,317千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 11,835千円	支払リース料 6,594千円	支払リース料 19,818千円
減価償却費相当額 6,922千円	減価償却費相当額 4,076千円	減価償却費相当額 12,558千円
支払利息相当額 330千円	支払利息相当額 176千円	支払利息相当額 554千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	917円97銭	962円08銭	969円92銭
1株当たり中間(当期) 純利益	8円85銭	17円67銭	40円16銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式が存在しないた め、記載しておりません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	43,338千円	86,444千円	216,554千円
普通株主に帰属しない 金額	—千円	—千円	20,000千円
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—千円)	(—千円)	(20,000千円)
普通株式に係る中間 (当期)純利益	43,338千円	86,444千円	196,554千円
普通株式の 期中平均株式数	4,894千株	4,892千株	4,894千株